

# 北海道経済対策推進本部 第16回本部会議 議事録

日時：令和5年11月6日（月）

14：30～14：40

場所：本庁舎3階テレビ会議室

## 【濱坂副知事】

これより北海道経済対策推進本部第16回本部会議を開催いたします。早速でございますが、資料1につきまして経済部長から説明をお願いいたします。

## 【中島経済部長】

それでは資料1-1ページ目をご覧ください。9月の消費者物価指数でございますが、107.5と5ヶ月連続で上昇しておりまして、26ヶ月連続で前年同月を上回っているところでございます。次に2ページ目です。原油原材料価格高騰の影響につきまして道が実施しております「企業経営者意識調査」でございますけれども、令和3年10月から12月期の調査開始以降、「影響がある」と回答した企業は9割を超える高い水準で推移しております。次3ページでございます。価格転嫁の状況についてでございますが、価格転嫁が進んでいない企業の割合は、調査開始以降、減少傾向にあり、徐々にではあります、価格転嫁が進んでいるものの、依然として、5割を上回っておりまして、厳しい状況にあることが伺えます。次4ページです。地域の声でございますけれども、製造業の方々からは、原材料高、輸送コスト上昇、円安が続いており、輸入製品の価格高騰により厳しい状況が続いている。あるいは人手が慢性的に足りておらず、これまで外国人の雇用に消極的だったが、来年、実習生を新たに雇用する予定であるという声が聞こえております。それから運送業の方々からは、人手不足と燃料等の高騰で経費が増加し、事業縮小も検討せざるをえない。ドライバーが不足している、高齢化しているといった声が伺います。それから次でございます。宿泊業でございますが、インバウンドを中心に旅行客が増加したものの、物価や燃料費の増大が顕著で従業員も不足しているという声。それから卸売業の方々からは、原材料費の高騰に加え、最低賃金の引き上げなどにより、利益が減少している。燃料費が高騰しており、冬季の需要期を迎え、さらなる価格の高騰が懸念されるといった声でございます。それから農業者、農業関係団体からは、生乳生産の抑制や、資料を初めとした生産コストの上昇により、厳しい状況が続いており、生産現場の経営努力だけでは限界があるといった声。それから肥料や農業資材、機械の価格は高止まりが続いており、経営の影響が大きい、といった声が上がっているところでございます。以上です。

## 【濱坂副知事】

それでは資料2及び資料3について引き続き経済部長から説明をお願いいたします。

## 【中島経済部長】

資料2をご覧ください。11月20日に、新たな総合経済対策が閣議決定されましたことから、対策の内容をご紹介いたします。まず1ページ目、第1の柱は、「足元の物価高から国民の生活を守る」でございます。まず物価高対策として、地方公共団体が地域の実情に応じた、柔軟に活用可能な重点支援地方交付金が世界的に拡大されます。具体的には、従来1世帯あたり3万円を目安に支援が行われて参りました「低所得世帯支援枠」が拡大し、世帯当たり7万円の支援が追加されますとともに、引き続き、困難な状況にあります方々を支援するための交付金が追加措置されます。また、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負

担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税3万円、令和6年度分個人住民税1万円の減税を実施いたします。燃料油価格・電気・ガス料金の激変緩和措置につきましては、来年4月まで継続いたします。次に第2の柱でございます。「地方・中堅・中小企業を含めた、持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」でございます。具体的な支援といたしまして、賃上げ促進税制の減税措置や価格転嫁対策の強化、賃上げ及び人手不足解消のための、省人化・省力化投資への支援、中堅・中小企業による工場等の新設や大規模の設備投資への支援などが挙げられております。2ページ目をご覧ください。3つ目の柱は「成長力の強化、高度化に資する国内投資を促進する」でございます。具体的な支援といたしまして、半導体などの戦略分野に関する生産拠点の整備に際し、工業用水等の関連インフラ整備を支援する新たな交付金の創設、戦略分野の国内投資促進や特許等の取得に関する減税制度の創設、国内投資のさらなる拡大や、スタートアップ等への支援などが挙げられております。次、第4の柱は、「人口減少乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進する」でございます。具体的な支援として、行政、公的サービス、物流、教育、医療介護、子育て児童福祉、防災等の分野へのデジタル技術の社会実装を支援、少子化対策の推進、教育、公教育の再生などが挙げられております。第5の柱、「国土強靱化、防災減災など国民の安全安心を確保する」でございます。具体的な取り組みとして、防災、減災、国土強靱化や外交安全保障環境の変化への対応、子供、若者の国民生活に関わる社会課題への対応、などが挙げられております。対策の内容につきましては以上となりますが、今後、国におきまして、月内にも、本対策に対応する補正予算案が閣議決定され、臨時国会へ提案される見通しとなっております。また、国からは、重点支援地方交付金を活用した支援について、年内の予算化に向けた検討を速やかに進めるよう要請を受けているところでございます。

資料3、国の総合経済対策への反映状況についてでございます。資料3の1ページでございますが、物価高対策として、道が要望いたしました「社会経済活動への影響緩和策の実施」に対して、燃料価格や、電気・都市ガス料金の激減緩和措置の継続などが盛り込まれたところでございます。2ページ目をご覧ください。持続的賃上げ・所得向上の実現として要望したインバウンド回復に向けた観光施策の強化に対しましては、観光地、観光産業の再生、高付加価値化の促進、訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備支援などが盛り込まれたところでございます。3ページをご覧ください。国内投資促進として要望いたしました「次世代半導体製造拠点の整備及び関連産業の集積促進」に対しまして、次世代半導体等の国内生産拠点整備研究開発支援、新たな交付金の創設など。また、「本道でのデジタルインフラの中核拠点や海底通信ケーブルの整備等」に対して、関連インフラを含めた総合的な支援、生産基盤の整備、供給源の多様化などが盛り込まれたところでございます。次のページをご覧ください。「社会変革の起動・推進」として要望いたしました、「デジタル田園都市国家構想の推進に向けた支援」に対しまして、デジタル田園都市国家構想交付金によるデジタル実装支援などが盛り込まれたところでございます。次5ページでございます。「ALPS処理水の放出に対する中国による日本産水産物の全面輸入停止措置の撤廃」に対しまして、ホタテ等の国内外の販路拡大や、一時買取・保管、加工施設整備、加工業者等の資金繰り支援などが盛り込まれたところでございます。その他、北海道からの提案要望の反映状況に係る詳しい資料につきましては、別途、本部の皆様方に共有することといたしておりますので、後程ご覧いただければと思います。以上です。

#### 【濱坂副知事】

それでは本日の議事について質問等、皆さんからご発言があればお願いをいたします。よろしいですか。それでは知事から指示をお願いいたします。

### 【知事】

今説明もありましたけども、先週末に閣議決定された国の総合経済対策は、所得税、住民税の減税をはじめ、重点支援地方交付金の追加など、国民への還元に資する施策と、半導体や、脱炭素といった大型投資をはじめとする供給力強化に資する政策への支援、こちらがポイントになっています。この対策には、先日、道が実施をいたしました国への要請についても、多くの項目が盛り込まれています。先ほど、部長の方から説明がありましたが、例えば、物価高騰対策として、燃料油価格や、電気、都市ガス料金の激変緩和措置の継続や、重点支援地方交付金が追加されるということとともに、先端次世代半導体等の生産拠点整備を支援する、新たな交付金の創設などが反映をされました。エネルギー価格や物価の高騰が続き、これから冬を迎えるという中で、社会経済活動の回復を後押しし、本道経済の持続的な発展につなげていくためには、道民の生活や事業者の経営をしっかりと支えていく。このことが重要になります。今月中にも、国の総合経済対策に係る補正予算の閣議決定、国会提出。これが見込まれるわけではありますが、国からは、重点支援地方交付金を活用した支援について、年内の予算化に向けた検討を速やかに進めるよう要請をされておりますことから、引き続き国の対策の詳細について、情報収集に努めるとともに、各業界や地域の支援ニーズを丁寧に把握して、必要な対策の検討を加速するよう指示をいたします。合わせて現在、物価高騰等経済対策として講じている各事業についても、市町村や関係機関と密接に連携をして、迅速な執行に取り組むようお願いいたします。私からは以上です。

### 【濱坂副知事】

それでは知事から指示があったことについて、各部、振興局においては必要な対応をお願いいたします。以上をもちまして北海道経済対策推進本部第16回本部会議を終了いたします。お疲れ様でした。